

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2022年5月11日

BMJ:

ワクチン接種対策の失敗が香港に世界最悪の新型コロナ死亡率をもたらした

【松崎雑感】

香港では、SNSを含むメディアの報道が、当局の対策のあやまりと相まって数千、数万人の命を奪う事態を招いたとBMJの記事が述べています。救える命を救うためには、プロパガンダに対抗できる情報発信が必要です。でも人材も資金も足りない中でそれを行うことは大変です。特效薬はないと思います。ある程度の成功例としては、タバコ対策を挙げることができます。60年前ごく少数の科学者がタバコは有害だと言い始めたことが、現在タバコのない社会が常識となってきました。でも、感染症パンデミックでは、60年も待っていただけませんね。

ワクチン接種対策の失敗が香港に世界最悪の新型コロナ死亡率をもたらした

Kwan R. [How Hong Kong's vaccination missteps led to the world's highest covid-19 death rate.](#) [BMJ](#). 2022 May 9;377:o1127. doi: 10.1136/bmj.o1127. PMID: 35534035.

2022年2月にオミクロン株が流入するまでは、香港は、厳しいソーシャル・ディスタンスと入域管理対策により、新型コロナ感染率を低く抑え、累積死亡者も212名にとどまっていた。ところがオミクロン株流行後およそ9000名が新型コロナにより死亡した。

4月末までの死亡者の70%以上は80才以上人々であり、そのうち73%がワクチンを受けていなかった。病院は入院患者であふれ、駐車場にまでベッドが置かれた。霊安室がふさがり、亡くなった患者は病院の廊下や病室に安置された。

2021年2月の時点で、香港ではワクチン不足は全くなく、700万人の香港市民に行きわたるファイザー・ビオンテックワクチンとシノバックワクチンが確保されており、接種センターやクリニックで受けることができていた。高齢者を優先する仕組みも整っていた。

香港当局は、市民にワクチン接種を呼び掛けた。民間セクターもワクチン接種のインセンティブを用いて接種を勧奨した。数百の民間企業は接種完了者に最高125万米ドル相当のお金がもらえるくじや特典を提供した。

しかしこれらの推進策では成果を十分にあげられなかった。オミクロン株感染者が急増する前に1回以上接種した比率は80才以上の人々で43%に過ぎなかった。

専門家は、香港の高齢者のワクチン躊躇が、ワクチン接種について医師と政府の見解が異なるという政治的要因およびワクチン接種後の死亡者発生をローカルメディアが強調して報道したことによると考えている。これらによって混乱と不信が広がった。

ワクチン接種の政治問題化

香港市民は2種類のワクチンを選ぶことができた。一つは米独企業のファイザー・ビオンテックワクチン、もう一つは中国のシノバックワクチンである。しかしワクチン選択に関する当局のガイダンスは科学的データを踏まえたものではなかったと香港の専門家は語っている。

2021年2月、ファイザー・ビオンテックワクチンの第Ⅲ相トライアル結果が、香港当局の医学諮問委員会で検討される前に、ピアレビュー専門誌に公表された。しかしシノバックワクチンの第Ⅲ相トライアル結果は公表されなかった。

mRNAワクチンであるファイザー・ビオンテックワクチンの有効率は95%だった。不活化ワクチンという伝統的な手法で開発されたシノバックワクチンの有効率は63~91%と、報告によってばらついた[1]。

ファイザー・ビオンテックワクチンの方が明らかに有効率が高いという科学的証拠があったにもかかわらず、香港政庁は両ワクチンの有効率は同等だと広報した。

第Ⅲ相トライアルの結果が公表されないうちにシノバックワクチンを認可するという緊急的権力行使が行われた。このメッセージは、食品健康担当長官ソフィア・チャン氏をはじめとした市の首脳部が、市民に中国製のワクチンを使うよう勧告したことさらに強められた。

香港大学公衆衛生学部准教授カレン・グレピン氏は「（香港当局の新型コロナワクチン諮問委員会は）ファイザー・ビオンテックワクチンの方が有効率が高いと言ふべきだった。しかし、すべての市首脳はシノバックを使うべきだという立場をとった。市民が受けるべきワクチン選択を政治権力によって左右するという政治問題化がなされてしまった。

～市民は、ワクチンの安全性と有効性に大きな疑念を抱いてしまった」と述べた。

ワクチン接種が始まって1か月後、ファイザービオンテックワクチンのパッケージングに不備が発見されたため、ファイザービオンテックワクチン接種は中断された。このことも混乱と不信を増幅させた。

メディア報道の影響

ワクチン接種が始まってすぐに、地元のメディアは、因果関係があきらかでないにもかかわらず、ワクチン接種後の死亡例をセンセーショナルに報道し始めた。

「ワクチン接種から14日以内に死亡した人々の事柄がすべて逐一報道された。ワクチン接種との関係の有無にかかわらなかった。このことがワクチンの安全性と有効性を疑う大きな雰囲気を作り出した」とグレピン氏は語った。

香港大学の臨床ウイルス学者シッダールト・スリダール氏は、市民がヘッドラインを見て、自分流の結論を出すようになったと語る。「ワクチンというものがそもそも有害なものだという考えが広がった」

香港当局は市民のこのような不安に対して有効な対策を講じなかった。

香港大学公衆衛生学部疫学教授ベン・カウリング氏は「当局は、例えば、心臓病を持っていたからワクチン接種後発作が起きたことは驚くに当たらないというものだった。ワクチン接種ではそのようなことは起きないと断言するのではなく、ワクチンを受けなくともいずれは発作が起きるだろうという言い方となった。残念なことに、一般市民は、ワクチンには効果があるという情報と、ワクチンには害があるという二つの情報を受け取っただけで、この矛盾を解き明かす情報を得られなかったのだ」と語る。

事前チェック（ワクチン接種可否相談）が作り出した誤解

当局はワクチン接種に不安を持っている慢性疾患を持つ人々に、主治医にワクチン接種を受けてよいかどうかを相談するようにアドバイスした。

しかし、このアドバイスは、高齢の基礎疾患のある人々に対してワクチン接種が危険であるという印象を与えてしまい、健康な人でなければワクチンを受けられないという誤解を広めた。グレピン氏は「自分の健康に心配がある場合はワクチンを受けるべきでない、そして、しっかり主治医に相談すべきだ、という通念を作り上げてしまった」と述べた。

医療専門家たちは、ワクチン相談に乗ることを歓迎した。なぜなら、有料の「ワクチン接種可否健康スクリーニング」で儲けることができるためだと彼女は語った。これらの要因が働き、健康に心配のない人々だけがワクチンを受けることができるという強固な社会通念が出来上がった。

スリダール氏は「これにより医師たちは極めて不可思議な立場に立たされた。ワクチンは安全でありすべての人が接種すべきだと言いながら、接種して良いかどうかの有料相談に来るように勧奨するという矛盾した状況に陥った」と語った。

（接種して万一重大な副反応が生じた場合の責任回避のために：松崎）ワクチン接種（相談：松崎）のリスクを避けたい医師は、リスクがどれほど低くとも接種しない方が良いとアドバイスするようになる。

「多くの医師が（保身のため：松崎）ワクチンを打たない方が良いとアドバイスした結果、新型コロナに感染した人々を危機的状況に陥れるという誤りをおかしている」とスリダール氏は慨嘆した。

高齢の人々の多くが当局の言う事よりもかかりつけ医の言う事を受け入れた。

香港医師会会長チョイ・キン氏でさえ、十分な科学的データに基づかずに、3回目接種はすべきでないと警告を出したのである。

キン氏は香港医師会ニュース2022年2月号でこのように述べていた。「オミクロン株に感染しても無症状の人々はどれくらいいるか？そのうち重症化する人はどれくらいいるか？ICU治療や人工呼吸器治療が必要になる人はどれくらいいるか？これらのことがわからない段階で、人々に、盲目的に、副作用が起きるおそれのあるワクチン接種を勧めることができようか？」

ゼロコロナ政策

2022年3月に香港大学の研究チームは、65才以上の人々にワクチン躊躇率が最も高いことを明らかにした。

2021年7月に発表された別の調査結果によれば、家族内にワクチン接種者がいる、あるいは政府への信頼度が高いほどワクチン接種意向が高かったという。ただし、接種希望者は調査回答者の41%に過ぎず、過半数がワクチン躊躇あるいは拒否だった。

香港当局は「ダイナミック・ゼロコロナ戦略」つまり、北京政府と同様の、感染者の厳重な隔離を主体としたゼロコロナ戦略を進めていた[2]。この結果、市民は感染を防ぐためのワクチン接種の緊急性を感じる事ができなかった。政府がゼロコロナを目指しているのだから、われわれは副作用の心配のあるワクチン接種などする必要はないだろう？というものである。

「新型コロナウイルスが周りに存在しないのなら、リスクのあるワクチンを打つという不合理なことを行う必要はない。しかし、絶対に新型コロナに感染しないという事はあり得ないことも認めざるを得ないだろう。人々はいつかそのうちに新型コロナに感染して重症化するリスクよりも、ワクチン接種により急死するのではないかというすぐそこにある不安の方が大きいのだろうと思う」とグレピン氏は語った。

死体安置所がいっぱいになる状況を目の前にしても、市民はワクチン接種の緊急的必要性を感じていないようだ。

4月末までに80才以上人々の接種率は61%に留まっている。

この原稿執筆時点で、当局は引き続き厳重なゼロコロナ方針の継続を表明している。

「現在、感染の波は引きつつあり、当局はダイナミックゼロ戦略が妥当な戦略であると宣言し、市民は感染者がゼロとなればワクチンなど急いでうつ必要はないと思っている」とスリダール氏は語った。

【引用文献】

1. Baraniuk C. What do we know about China's covid-19 vaccines?BMJ2021;373:n912.FREE Full TextGoogle Scholar
2. Silver A. Covid-19: Why China is sticking to “zero tolerance” public health measures. BMJ2021;375:n2756.FREE Full TextGoogle Scholar